

第 9 期 決 算 公 告

2020年 6月25日

愛媛県松山市三番町五丁目10番地1
四国アライアンス証券株式会社
代表取締役社長 栗田 修平

貸 借 対 照 表 (2020年 3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,542,243	流動負債	2,793,953
現金・預金	2,846,638	トレーディング商品	6
預託金	2,126,230	デリバティブ取引	6
顧客分別金信託	2,126,230	預り金	2,612,359
トレーディング商品	82	顧客からの預り金	2,329,287
デリバティブ取引	82	その他の預り金	283,072
約定見返勘定	402,938	未払金	114,964
前払費用	2,453	未払費用	9,645
未収入金	106,775	未払法人税等	15,862
未収収益	57,124	賞与引当金	41,114
固定資産	77,304	固定負債	27,902
有形固定資産	24,941	退職給付引当金	23,871
器具・備品	24,941	その他の固定負債	4,031
無形固定資産	490	特別法上の準備金	2,139
投資その他の資産	51,873	金融商品取引責任準備金	2,139
長期差入保証金	12,191		
繰延税金資産	39,231		
その他の	1,000		
貸倒引当金	△550		
		負債の部合計	2,823,995
		(純資産の部)	
		株主資本	2,795,552
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	△204,447
		その他利益剰余金	△204,447
		繰越利益剰余金	△204,447
		純資産の部合計	2,795,552
資産の部合計	5,619,548	負債及び純資産の部合計	5,619,548

損益計算書
 (2019年 4月 1日から
 2020年 3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
営業収益	1,983,099
受取手数料	851,126
トレーディング損益	1,131,636
金融収益	335
金融費用	4,596
純営業収益	1,978,502
販売費・一般管理費	2,238,291
取引関係費	724,945
人件費	841,260
不動産関係費	71,771
事務費	521,582
減価償却費	49,950
租税公課	19,763
その他	9,017
営業損失	259,789
営業外収益	442
営業外費用	613
経常損失	259,960
特別損失	77,170
固定資産除去損	286
減損損失	76,541
金融商品取引責任準備金繰入	342
税引前当期純損失	337,131
法人税、住民税及び事業税	△52,830
法人税等調整額	△21,690
当期純損失	262,610

個別注記表

重要な会計方針

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～18年
器具・備品	3年～13年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
 - (3) 貸倒引当金
特定の債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（消費税等）は、税抜方式により処理しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 76,122千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 2,600,519千円 |
| 短期金銭債務 | 22,166千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 12,316千円 |
| 金融費用 | 4,596千円 |
| 販売費・一般管理費 | 332,966千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 60,000株 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、固定資産の減損損失及び賞与引当金等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

なお、デリバティブ取引は、外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金・預金	2,846,638	2,846,638	—
② 預託金	2,126,230	2,126,230	—
③ 約定見返勘定	402,938	402,938	—
資産計	5,375,808	5,375,808	—
④ 預り金	2,612,359	2,612,359	—
負債計	2,612,359	2,612,359	—
⑤ デリバティブ取引(*1)	75	75	—
デリバティブ取引計	75	75	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*2) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金・預金、② 預託金、③ 約定見返勘定、④ 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社伊予銀行	被所有 直接 100%	預金取引、アドバイザー契約、資金調達及び金融商品仲介業務	手数料の支払	237,495	未払金	19,870
				連結納税に係る受取	57,853	未収入金	57,853

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 46,592円54銭
- 1株当たり当期純損失 4,376円84銭